

地方創生推進タイプ (先駆型・横展開型・Society5.0型)

事業概要【次世代担い手育成プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県多賀城市	初回採択回	令和2年度第1回募集
事業計画期間	R2-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	31,180千円 (6,715千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・多賀城の特性を最大限に生かしながらシビックプライドを育みつつ、多様で多彩な切れ目のない人材育成プログラムを展開する。 ・文化・芸術を媒体とした人材育プログラムを実施し、本市への愛着や興味を持つ人を増やし、様々な形で本市のまちづくりに関わる関係人口が増やすことで、持続可能性のあるまちづくりを実現していく。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○人材育成プログラム 様々な分野の文化芸術の方を講師として招き、その人の人生感や生き様などを学ぶワークショップや市の歴史・文化を学ぶ古代米の栽培ワークショップ、10代・20代の若者同士のワークショップを開催 ・講師謝金1,500千円 ・ワークショップ運営委託料3,400千円 ・ワークショップ開催消耗品費600千円 ※参加料35千円は対象事業経費から除く ○紙面発行経費 1,250千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①プログラム参加者数（+410人） ②SNSリーチ数（+10,000件） ③歴史と文化に誇りを感じている割合（+10.0%） ④事業を経て自ら行動したいと感じた割合（+80%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制、効果検証） https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/kekaku/sogosenryaku.html

事業概要【利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シビックプライドの醸成』によるまちの賑わい拡大プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県利府町	初回採択回	令和2年度第1回募集
事業計画期間	R2-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	111,241千円（22,992千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・町民が「ふるさと利府町」として愛着と誇りを持てる独自性の高い魅力のあふれる町を目指す。 ・若者の夢やビジネスチャンス、「職住近接」の希望が叶う地域産業へと発展させる。 ・小さいながらきらりと光る「こあきない」の実践と町内企業における新規事業等の創出を活発化させる。 ・町全体の魅力の向上やPR活動、賑わいづくりに自主的に取り組む町民のシビックプライドや主体性を育む。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○新規事業や「こあきない」の創出 ・生業塾、チャレンジアワード、プログラミングスクールの実施、ブランディングの支援（委託料）9,188千円 ○町内企業との連携推進 ・オープンイノベーションツアーの実施（委託料）2,692千円 ○賑わい創出・シビックプライド醸成・移住促進 ・町民及び関係人口によるアプリを使ったシティセールス（委託料）826千円 ○拠点施設の自立化推進・運営 ・アーカイブ制作、情報発信、相談・マッチング促進（委託料）10,286千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新商品開発及びブランド化数（+10件） ②起業数（+13件） ③利用者の自主企画及び地域産業との連携企画数（+25件） ④施設利用者数（+10,000人）		関連URL https://www.town.rifu.miyagi.jp/gyosei/soshikikarasagasu/syoukouukankou/citysales/tsumiki/index.html

推進当初

4

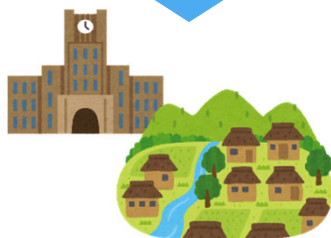
事業概要【企業の成長加速化プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画 期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	252,803千円 (82,921千円)
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	企業の成長の障壁となっている人材不足や後継者不足の解消を図りながら、ビックデータ等を活用し県内の産業構造を見極めつつ、企業の成長分野への参入や販売力の強化を支援することにより、企業の成長を加速化し、新たな付加価値と魅力的な雇用を生み出していくことで、「地域経済の好循環」の創出を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6 年度事業費	【企業の付加価値向上に向けた取組】 1 中小企業の販売力強化・販路開拓 (補助金) 32,550千円 2 地域経済構造分析推進 (委託費) 7,067千円 4 環境関連設備・デバイスの開発に向けた補助 (補助金) 12,500千円 【企業の人材確保に向けた取組】 1 次世代リーダー育成支援 (補助金) 6,000千円 2 県内児童・生徒へのキャリア発達支援 (委託費等) 11,336千円 3 外国人材活用促進や県内定着に向けた支援 (委託費等) 4,426千円 4 外国人材県内定着に向けた支援 (委託費等) 9,042千円 課題 産業成長の障壁(企業の人材、後継者不足) デジタル化や気候変動等の経営環境への適応 対応方針 成長分野への参入や 販売力の強化の支援 ・ビックデータの活用 ・マーケティング力の向上 ・新たな分野への市場参入促進 企業の成長の加速化 『地域経済の好循環』の創出 企業の人材確保 ・県内企業の認知度向上 ・外国人材の県内定着 目標		
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度ま での「KPI増加分 の累計」の目標 値	①製造品出荷額等増加額(食料品製造業を除く) (+1,209億円) ②次世代リーダー育成者数 (+36人) ③事業参加留学生の県内企業への就職者数 (+75人)	関連URL	調整中

事業概要【農林水産業の持続的成長事業】

推進当初

申請者	宮城県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	57,014千円（20,684千円）
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・農林水産業分野において、農業の魅力発信、ワンストップ支援体制の整備、女性農業者のもとでの農業体験、新規参入者への支援、スマート水産業の普及拡大、ドローン技術の活用等に取り組む。 ・これらの取組により、多様な担い手が農山漁村で起業・就職し、安心して働き続けられる環境を作るとともに、業務のスマート化技術の円滑な社会実装により、農林水産業の生産性向上・発展を進めることで、地方創生の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年 度事業費	1 女性が働きやすい環境整備推進（委託費等） 5,995千円 福利厚生充実等に向けた専門家派遣等 2 女性の新規就農者数の確保（運営費等） 6,175千円 地域の女性農業者による農業体験受入等 3 自伐型林業者等により構成される協議会員増加（運営費等） 4,048千円 地域及び自伐型林業者同士の連携体制構築等 4 スマート化の取組推進（委託費等） 4,466千円 魚市場や養殖業におけるスマート機器活用推進等 高齢化・気候変動・自然災害の影響を受ける農林水産業  多様な 担い手確保  地域連携  スマート化 推進 生産性向上・発展 地方創生の実現！ 		
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度ま での「KPI増加 分の累計」の目標値	①女性の農林水産業への新規就業者数（+19人） ②女性が働きやすい職場づくり、環境整備に取り組んだ企業数（+9社） ③スマート化に至った件数（+20件）	関連URL	調整中

6

事業概要【東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県仙台市ほか5自治体※	初回採択回	令和4年第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	105,000千円 (35,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・東北全体において人口減少と高齢化が急速に進展する中、東京圏に集中している人口や経済活力を獲得し、東北の元気に繋げるため、新たな「ひと」の流れを確立し、「しごと」と「ひと」の好循環の確立を目指す。 ・東北の県庁所在地六市が連携し観光プロモーションを行うことで、国内外から東北への大きな人の流れを創出し周遊を促し、東北全体の交流人口の拡大と活性化を図ることで、持続可能な観光地域づくりを実現させる。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ 情報発信に関する経費 ・WEBページ更新、掲載記事取材等 (委託費) 6,000千円 ○ デジタル周遊スタンプラリー ・特設ページ作成、システム構築等 (委託費) 4,900千円 ○ 「東北絆まつり」を活用した観光物産プロモーションに関する経費 ・まつり団体派遣費用、企画管理調整費等 (委託費) 22,100千円 ○ 夏祭り等旅行商品造成販売支援に関する経費 ・六祭り体験プログラム作成、組込販売支援等 (委託費) 2,000千円	 情報発信 観光物産プロモーション	 デジタルスタンプラリー 旅行商品造成
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①東北の県庁所在地六市の延べ宿泊者数 (+4,800,000人泊) ②六市の夏祭り入込数 (+9,150,000人) ③観光物産プロモーション実施回数 (+6回) ④スタンプラリー参加者数 (+3,000人)	関連URL	https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

※青森県青森市、秋田県秋田市、岩手県盛岡市、山形県山形市、福島県福島市の広域連携事業

事業概要【仙台市スマートシティ推進事業】

推進当初

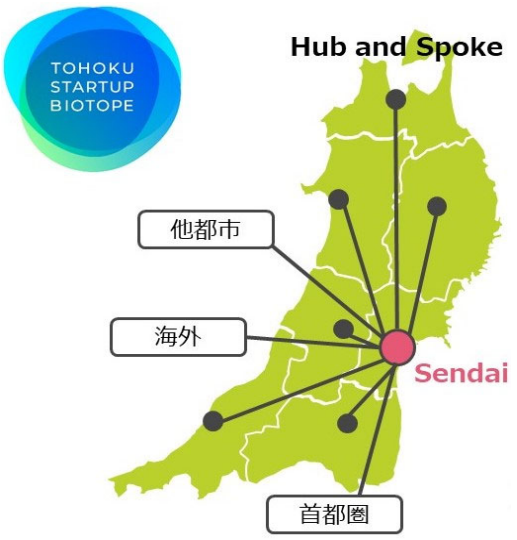
申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	176,777千円（68,459千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・スマートシティを実現することで、地域課題の解決を目指す。 ・市民が日々の暮らしの中でデジタル化による利便性や手ごたえを感じられることで、住みやすい都市として選ばれるようになることを目指す。 ・仙台で構築したモデルを宮城、さらには東北へと展開し、東北全体の持続的発展につなげていく。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○データプラットフォームの運営 民間事業者によるデータの連携・利活用を図る。より利活用価値のあるデータの整備や、データ連携基盤活用サービスの創出等を行う。 ・プラットフォームの運営（委託料）18,495千円 ・オープンデータの整備（委託料）6,314千円 ・データ連携基盤の技術的支援（委託料）7,150千円 ○仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会運営 産官学連携により新たなサービス層の実証等を効果的に進める。 ・協議会運営（委託料）18,000千円 ○ユースケース創出事業 地域課題を解決するサービスを充実させるため、民間事業者から具体的なサービスに関する提案を得て、先端的なサービス・アプリ開発等を行う。 ・複数のサービス・アプリ開発（負担金）18,500千円 スマートシティの実現 データの利活用 デジタル技術の導入によって新たに得られるデータや既存のデータを、プライバシー保護と両立しながら産学官で横断的に利活用できる環境を整備します。 サービスの充実 既存のサービスはもっと便利に、そして最先端の新たなサービスも創出し、市民の様々なニーズに対応できるよう、サービスの種類・質を充実させます。 デジタル技術の導入 少子高齢化・人口減少の中で深刻化している様々な地域課題の解決に資するよう、デジタル技術を活用したサービスの導入を進めます。 取組み 地域の課題やニーズ（イメージ） - 脱炭素社会実現 廃棄物削減 - 医療費の適正化 健康寿命の延伸 - まちのレジリエンス向上 - まちの回遊性向上 交流人口の拡大 - 持続可能な移動手段の確保 - 中小企業の人材確保 デジタル人材育成		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①データを活用したサービスの実証実験および実装件数（+17件） ②本事業により創出したサービス登録者数（+1,150人） ③市民ポータル（仮）の利用者数（+1,300人）	関連URL	https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

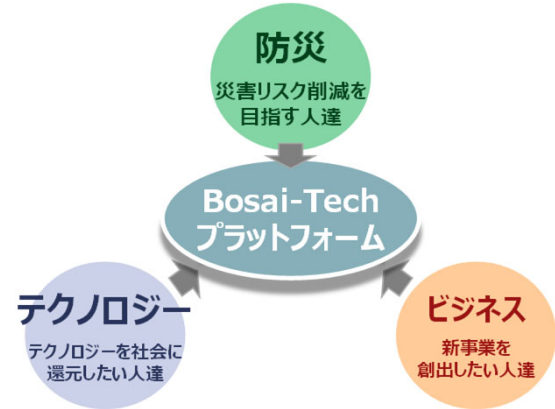
事業概要【販路開拓エコシステムの推進による地元中小企業成長促進事業】

推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	43,390千円（8,290千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・地元中小事業者の商品の魅力発信を行う。 ・域内外の顧客や販路先のニーズに対しての提案力を身に着ける。 ・首都圏等の大規模市場において、市場を確保することで、域外における継続的な地域商品の販売を実現する。 ・東北地方の中心地である本市の活性化及び東北地方全体の活性化を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○顧客、販売先ニーズへの対応支援 ・実店舗を活用した提案型販売支援（補助金）100千円 ・ECサイトを活用した顧客提案型の販売支援（補助金）650千円 ・事務局運営費用等（補助金）3,300千円 ○販売先に対応した商談・商物流支援 ・卸売事業者と連携した、販売先のニーズに対応した商談・商物流支援（補助金）640千円 ・販路開拓専門家と連携した、展示会等への提案型の出展、商談会及びテストマーケティング開催支援（補助金）3,600千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業を通じた商品・サービスの売上額（+100,000千円） ②本事業を通じて増加した商談件数（+450件） ③本事業を通じて増加した域外実店舗の売場獲得箇所数（+90箇所） ④本事業で支援した延べ事業者数（+370事業者）		関連URL https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

事業概要【「Capital of Social Innovation : SENDAI」の実現に向けたソーシャル・スタートアップ・エコシステム構築事業】

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	210,748千円 (79,455千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	国内外の社会課題解決に資するビジネスを創出するスタートアップ・エコシステムの形成促進のため、首都圏等の多様な人材向けの情報発信やマッチング機会の創出、支援人材の誘致等を通じ、ソーシャル・スタートアップが仙台・東北地方から持続的に生み出され、成長できる環境を構築する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ソーシャル・スタートアップの成果の情報発信、首都圏等の大企業とのマッチングプログラムの実施 ・運営費 (委託料) 9,925千円 ・プロボノ活動費 (委託料) 3,027千円 ・情報発信費 (委託料) 3,780千円 ○首都圏スタートアップ支援ネットワーク構築事業の実施 ・運営費 (委託料) 14,007千円 ・会場費 (委託料) 1,320千円 ・施設使用料 (委託料) 6,000千円 ・広報費 (委託料) 520千円 ○スタートアップに対するワンストップ支援環境の構築、推進する事業の実施 ・運営費 (委託料) 36,376千円 ・会場費1,500千円 ・広報費3,000千円  The diagram illustrates a 'Hub and Spoke' model. At the center is a red dot labeled 'Sendai'. Lines radiate from this central point to several other locations: '他都市' (Other cities), '海外' (Overseas), and '首都圏' (Capital region). A blue circular logo with the text 'TOHOKU STARTUP BIOTOPE' is positioned to the left of the map.		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ソーシャル・スタートアップコミュニティ参加者 (+5,300人) ②プロボノマッチング数 (+35件) ③スタートアップ支援拠点利用者数 (+530人)	関連URL	https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	244,098千円 (88,175千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	世界の災害・気候変動リスク低減に向けて、産学官金あらゆるステークホルダーが集い、仙台・東北発のBOSAI-TECHビジネスが持続的に創出されるとともに、国内外での社会実装の拠点となるBOSAI-TECHイノベーション都市・仙台を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」を通じた産学官金連携による事業化支援等業務委託 ・「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」運営業務委託料 8,800千円 ・BOSAI-TECH海外発信事業業務委託料 2,961千円 ・オープンイノベーションプログラム企画運営業務委託料 15,000千円 ・事業化支援業務委託料 23,200千円 ②「防災・減災産業創出プラットフォーム」の社会実装（運用・保守） ・プライベートLTE基地局を含む通信機器等運用・保守 24,640千円 ・ドローンポート（自動収納BOX）を含む機体等運用・保守 13,574千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業を通じたBOSAI-TECHに関連する新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む）（+97件） ②本事業を通じてBOSAI-TECHに関連する新たな事業開発及び事業規模拡大に着手する企業数（+68件） ③本事業を通じた新たなBOSAI-TECHに関連する実証実験の件数（+44件）	関連URL	 【防災】×【テクノロジー】×【ビジネス】を融合した新たな解決策を持続的に生み出す https://www.city.sendai.jp/machi-zukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

事業概要【関係人口の創出・拡大に向けた「農」や「食」を軸とした情報発信コンテンツ創出事業】

推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	49,105千円 (15,385千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・農業と宿泊・飲食サービス業の取り組みを「農」や「食」を軸としながら一体的に情報発信することで、本市農産物の消費拡大とともに誘客促進・域内経済循環の拡大を図る ・環境に配慮した持続可能な農業の促進を通じた農産物のブランディングや、経済産業施策と連携した6次産業化による新たな商品やサービスの創出促進に取り組み、より強力かつ持続可能な情報発信を実施する		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○SNSやウェブサイトを活用した情報発信や東北の情報発信拠点として運営する飲食店での仙台産農産物のプロモーション等 (委託料ほか) 4,051千円 ○仙台あおば餃子のプロモーションや地産地消ガイドブックの作成 (委託料ほか) 1,887千円 ○仙台産農産物を飲食店等で提供する生産流通体制の構築等 (委託料) 3,900千円 ○学校給食へ提供する環境保全米を生産する生産者への支援 (補助金) 3,507千円 ○6次産業化御用聞き (報償費) 180千円 ○6次産業化の取り組みに対する専門家派遣と補助 (補助金ほか) 1,860千円  仙台産農産物の プロモーションイベント  6次産業化商品 (乾燥野菜)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①Instagramでのハッシュタグ「#とれたて仙台」投稿数 (+152件) ②6次産業化施設における従業員雇用者数 (+37人) ③新商品開発件数 (+9件) ④6次産業化訪問相談件数 (+24件) 関連URL https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html		

事業概要【サステナブルツーリズム推進事業】

推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	132,765千円 (42,422千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	仙台・東北の交流人口拡大に向け、地域の関係者が一体となって戦略を立てるための検討組織を立ち上げるとともに、地域資源を活かした魅力的なコンテンツの造成と情報発信の強化に取り組む。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域との連携体制構築：データ等を踏まえた仙台・東北の交流人口拡大に向けた戦略を議論する組織設置するとともに、仙台の個別のエリアごとにマネジメント体制を整備する。 ・16,570千円 ○戦略的な情報発信：上記デジタルマーケティング推進に記載のウェブプロモーションに加え、仙台・宮城・東北の「体験プログラム」の認知拡大と観光情報サイトの機能強化に取り組む。 ・5,352千円 ○コンテンツの充実：仙台・東北の地域資源を活かした新たなコンテンツの創出とプロモーションに取り組む。 ・20,500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①経済波及効果 (+118,040百万円) ②秋保地域社会増加数 (+38人) ③消費拡大額 (+55,067千円) ④宿泊者数 (+2,726,255人泊)	関連URL	https://www.city.sendai.jp/kankokikaku/senryaku-sakutei.html

申請者	宮城県気仙沼市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	274,640千円 (132,040千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・「気仙沼まちなかエリアビジョン」の取組を官民連携により推進し、「外貨を稼ぐ賑わいのまち」を目指す。 ・歩行者の滞留空間を創出し、周辺に立地する小売業、飲食業等の賑わいを図る。 ・まちなかエリアの夜間景観を形成するため、歩行者動線のポイントに照明を整備し、観光資源化を図る。 ・朝市などのイベントや多目的な活用ができるよう既存広場の改良整備を行う。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	令和4～5年度の取組状況  滞留空間創出社会実験  庁舎跡地の検討の様子  照明社会実験による検証  広場の活用に向けた取組 ○官民連携による「気仙沼まちなかエリアビジョン」の推進、市役所庁舎跡地の一体的な活用に向けた調査・活用検討・構想策定等 ・事業推進コーディネート等（委託料）56,509千円 ○社会実験や事業の取組を市内外へ発信 ・情報発信・エリアブランディング（委託料）1,500千円 ○夜間景観形成、観光資源化のためのシンボル照明の整備 夜間景観・照明ランドスケープ形成（工事費）7,000千円 ○歩行者専用道路化した道路に滞留が生まれるように、シンボル照明、デザインベンチ等の整備 ・市道南町19号線歩行者空間化整備（工事費）37,200千円 ○多目的利用のための既存広場の改良・高質化 ・広場空間の高質化整備（工事費）29,831千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客宿泊者数（+30,000人） ②社会実験の来場者・参加者数（+820人） ③事業と連携した民間事業者の参入・自走化（+6件）	関連URL	気仙沼まちなかエリアプラットフォーム https://kesenuma-daisakusen.com/ 気仙沼市 https://www.kesenuma.miyagi.jp/

事業概要【富谷市初の地域商社を中心として「地域資源」をコーディネートする「とみやシティブランド」創出事業】

推進当初

申請者	宮城県富谷市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	31,620千円(8,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的(効果)	・市内に点在する特産品、歴史、伝統などの地域資源を新しい形でブランディングする「とみやシティブランド」として確立させることで、市民が自慢したくなるまちを創り出す。また新たな市の観光イメージとして定着させることで、市内の既存の観光施設や商業施設を周遊する仕組みを作り出し、観光消費額の増加に繋げていく。 ・富谷市が「魅力ある稼げるまち」であるというイメージを定着させ、自立した持続可能な魅力あるまちを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	官民が出資してできた富谷市初の地域商社が、地域商社の3つの機能である「①巻き込む力」「②事業の企画力」「③売り込む力」を活かして、商品開発から流通・販売までを一貫して、地域資源をコーディネートする役割を担い、「とみやシティブランド」の創出を行う。 ○富谷市初の地域商社を中心として「地域資源」をコーディネートする「とみやシティブランド」創出事業(補助金)8,000千円	 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域商社の商品開発及び販路拡大における年間売上金額(+3,000千円) ②オリジナル商品等を扱うECサイトの運用による閲覧者数(+25,000人) ③市内の観光入れ込み客数(=交流人口)(+60,000人)	関連URL	https://www.tomiya-city.miyagi.jp/

事業概要【共創と文化のチカラによる多賀城創建1300年記念事業推進プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県多賀城市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	333,793千円 (140,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・東北随一の文化交流拠点を目指し、「本市へ新しいひとの流れをつくる」「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」ことを目指すもの ・本市は観光客の集客力が低い状態にあり、創建1300年のもつ希少性を生かし観光集客力を高めるとともに、ハードソフト両面から市内の周遊性を高め、賑わい創出につなげる		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○プロモーション事業経費 21,000千円 ○1300年記念イベント運営経費 54,000千円 本市固有の歴史遺産にアートや文化芸術、最新技術を使って付加価値を創造する体験型・交流型のイベントを実施 ○1300年記念コンサート運営経費 22,000千円 多賀城の歴史を背景としたオペラや舞台 ○関連ワークショップ事業運営経費 2,000千円 創建1300年に向けて開発や復元したものをさらに深化させるとともに、販売や活用方法の開発を進め、イベント等で販売 ○1300年・南門完成記念式典開催経費 40,250千円 古代の装束を着用した儀式の再現などを行い観光客に一般公開するイベントを実施		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客入込数 (+149千人) ②まちに賑わいがあると感じる割合 (+7.5%) ③多様な主体がまちづくりに関わっていると思う割合 (+1.5%) ④歴史文化活用事業参加者数 (+38,100人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制、効果検証) https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/keka ku/sogosenryaku.html



申請者	宮城県南三陸町	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	284,940千円(50,780千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・南三陸高校でなければ学べない独自のカリキュラム「地域学・地域探求学」の創設、高校敷地内に公営塾を設置、県外から生徒を受け入れる全国募集を軸に起業家のような発想や行動ができる新時代のリーダーシップを持つ人材を育てる ・全国募集による県外生の受け入れに伴い町内外の関係人口の向上を図る ・地域住民を巻き込んだ交流会の実施及び各種イベントを行い地域の活性化を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○行政と地域と高校を繋ぐ「高校魅力化コーディネーター」を配置し、SNSを活用した情報発信、事業の評価・見直しを行う協議会の運営（委託料）8,120千円 ○公営塾「志翔学舎」の運営業務（委託料）13,000千円 ○町をフィールドにして、課題解決に向けた調査と研究を行い、生徒の課題解決能力の向上を図る課題解決型学習「地域学・地域探求学」実施経費（委託料）2,000千円 ○高校生と地域住民との交流会（委託料）200千円 ・高校寮内で開催 ○地域の魅力発見ツアー実施経費（委託料）1,000千円 ○寮の運営委託 ・寮の賃貸借料・寮の管理運営業務（委託料）26,460円 高校でのカリキュラム改革 南三陸高校でなければ学べない独自のカリキュラム 数学や英語などの教科学習以外の高校が独自に設定できる総合的な探究の時間、学校指定科目、特別科目などを活用し、南三陸高校独自の授業を展開します。 2 公営塾 ICTをフル活用した公営塾 3 全国募集 多様な人間関係の中で切磋琢磨する経験 高校と連携し、生徒の学びをサポート ICT教材等を活用し生徒一人ひとりに合った学習支援を行い、学力の向上に力を注ぎます。また、地域課題等を題材としたキャリア教育等を実施し、生徒が自分の夢や将来について理解を深める機会を提供します。 県内外から生徒を受け入れる体制づくり 全国各都道府県から生徒が入学することで、新たな価値観との出会いや新しい人間関係を構築することができます。全国募集に当たり、準備を行い、受け入れ体制を強化しております。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①高校を核とした関係人口数（+118人） ②寮への入寮者数（+24人） ③公営塾「志翔学舎」年間利用者数（+3,092人） ④地域魅力発見ツアー年間参加者数（+280人）	関連URL	調整中

事業概要【みやぎへの人流創出プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	266,691千円（92,815千円）
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・人口減少や人口流出により地域交流の機会が失われつつあることから、『仕事を通じた本県への関わりの創出』『民泊等の普及拡大』『地域滞在型交流の実施』『子育て世代に配慮した公園環境の整備等』を行い、地域交流の創出とその土台づくりを行うとともに、日本語学校開設を契機とした多文化共生の推進により、県外からの人の流れの創出を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	1 仕事を通じた関わりの創出（委託費等）54,646千円 - 副業・兼業マッチングサイトの運営及び企業伴走支援 - インターシップ受入企業開拓・伴走支援 2 地域交流を通じた関わりの創出とその土台づくり（運営費等）30,890千円 - 民泊施設等の基盤強化 - 大学が行う農山漁村地域の活動支援 - 農山漁村地域の暮らし・仕事体験支援 - 子どもの成長を手助けするプレイパークづくり支援 3 多文化共生の推進（委託費等）7,279千円 - 留学生の誘致を目的としたフェア等開催 - 留学生受入態勢整備に向けた市町村への専門的な助言等 地域交流を通じた関わり創出 農山漁村地域の暮らし・仕事体験 子どもが遊び学べるプレイパークづくり  多文化共生推進 留学生の受入体制整備  仕事を通じた関わり創出 企業のインターン受入推進等  人流創出により地域の活性化を実現！	関連URL	調整中。
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①副業・兼業マッチング数（+230組） ②関係人口構築数（+2,431人） ③留学生の増加数（+150人）		

18

申請者	宮城県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	298,672千円（116,250千円）
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・人口減少や少子化に伴う第一次産業の担い手不足及び高齢化について、なりわいの維持が可能となるよう、新たな担い手の掘り起こしを行うとともに、デジタルに対応した人材の育成や経営力の向上を行う。 ・これにより、本県の農林水産業において次世代を担う人材の育成と活躍できる環境の整備が進み、地方創生の実現を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6 年度事業費	課題 一次産業の担い手不足・高齢化 対策  農林水産分野における 新たな担い手の 掘り起こし  デジタル技術に 対応した人材育成  異業種連携 等による 経営力向上 目標 一次産業を担う人材の育成と環境整備 地方創生の更なる充実		
KPI	①第1次産業の新規就業者 (+839人) ②アグリテック導入者数 (+40者) ③生産性10%以上が向上した事業者数 (+9者) ④漁業の活動生産性向上に対する満足度 (+35%)	関連URL	調整中。

事業概要【仙台・東北連携による域内循環及び交流人口拡大戦略再構築事業】

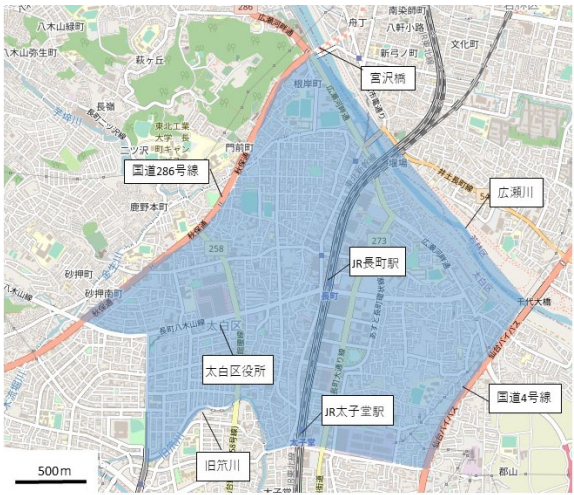
推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	137,214千円 (53,996千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・人口減少下においても交流人口の拡大による仙台・東北地域の持続的な発展を図るべく、東北唯一の政令市である本市と東北の他自治体との連携体制の再構築と強化に取り組む ・東北域内循環を促進するとともに、東北の各自治体との連携による誘客活動を実施することで域外からの誘客を促進し、東北全体での観光消費額の拡大を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○東北広域での連携体制の再構築 ・ネットワーク形成に係る研修会開催等（委託料）500千円 ・ワーキンググループにおける広域連携モデル事業（委託費）4,500千円 ・マーケティング事業（委託料）10,996千円 ○域内流動の促進による地域内循環の拡大 ・本市のマーケット機能を活用した東北の魅力発信（委託料）4,200千円 ・産学官連携等による誘客宣伝（委託料）2,900千円 ○誘客・周遊強化プロモーション事業 ・オウンドメディアを軸とした情報発信（委託料）5,500千円 ・誘客促進プロモーション（委託料）25,400千円  研修会等の開催  産学官連携  マーケティング調査  情報発信		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①オウンドメディア等のPV数（+130,000PV） ②東北の魅力発信拠点等の利用者数（+181,366人） ③新たに連携する東北の自治体数（+70自治体）		関連URL https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

事業概要【南部拠点・長町「賑わいの交流拠点」形成促進事業】

推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	31,878千円 (8,439千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・長町商店街エリアを中心に魅力的で快適な「歩いて楽しい」街並み空間の形成を行う ・長町地区内の連携を強化することで回遊性を高め、持続可能な賑わいの創出を目指す ・若い世代に馴染みのある新たな情報発信の手法を取り入れ、商店街エリアの認知を高める		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	商店街振興組合や周辺住民などを中心に勉強会やシンポジウム形式の報告会、SNSやデジタルサイネージ等従来商店街地区で使われてこなかった新たな情報発信手法や試行実験等を行いながら、目指したい歩いて楽しい街並み像の検討と、実現に向けた取組みを実施する。 (令和6年度分経費) 商店街地区街並み形成調査等業務委託 8,439千円 ・デジタル手法を活用した人流調査、分析を実施し、街並み形成促進策を検討する。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①試行実験の来場者数 (+2,000人) ②試行実験の回数 (+5回) ③商店街組合会員数 (+9会員) ④関連駅の乗車人数の増加率 (+1.5%)	関連URL	https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html



©OpenStreetMap
著作権表示ページ
<https://www.openstreetmap.org/copyright/ja>
データ提供: Open Database License

事業概要【泉中央地区活性化事業】

推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	42,131千円 (12,321千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・新たに整備される区民広場を中心とした泉中央地区全体の賑わい機能の創出 ・地区全体での集客と回遊性の高い空間の創出 ・面的なまちづくりの展開による、来訪者の滞留の促進 ・民間主体の協議会を中心としたまちづくり活動の展開		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域関係者等との意見交換会の実施 ○泉中央地区の賑わい創出に向けたビジョン策定等 ・地区の将来像検討・各種調整（1,833千円） ・エリマネ活動主体の立ち上げ支援（1,232千円） ○学生主体のワーキンググループの実施 ・活動支援（1,209千円） ○その他 ・上記業務実施に要する打ち合わせ（661千円） ・その他経費（7,386千円） ※いずれも業務委託により実施 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①泉中央地区の主要な賑わい創出イベントの来場者総数 （+25,156人） ②地下鉄泉中央駅の乗降者数（+696,021人） ③泉中央地区人口数（+450人） ④区民広場、泉中央駅周辺、七北田公園において実施された賑わい創出イベント数（+15件）	関連URL	https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

事業概要【～復興から創生へ～ 2つの100人市民会議を通じた「人口減少対策」と「持続可能な社会構築」の推進】

推進当初

申請者	宮城県気仙沼市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	296,654千円 (93,438千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的（効果）	・市民100人から構成される2つの会議を通じ、魅力のあるまちの創生と人口減少の緩和と改善を目指す。 ・次世代を担う人材の育成や市内企業への就職促進、Uターン者の増加を目指す。 ・官民と子育て世帯が参加するワークショップを通じてより良い子育て環境を作り出す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○（仮称）人口減少対策市民会議の開催（委託料等）18,027千円 ・会議の開催と運営、市内アンケートの実施、けせんぬま未来アクションプランのローリング ○（仮称）持続可能な社会推進市民会議の開催（委託料）12,000千円 ・会議の開催と運営 ○子育てワークショップの開催（委託料）12,537千円 ・タウンミーティングの企画及び実施 ・情報発信（子育て情報が総合的に確認できるサイトの運営等） ○デジタル活用支援・デジタル化普及促進事業（委託料）16,290千円 ・デジタル活用支援を目的としたスマホ教室等の開催 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業を通じて市内に就職した人数（+264人） ②雇用環境改善に取り組む企業の数（+9社） ③本事業を通じた人材育成人数（デジタル人材、経営人材、コーディネーター等）（+60人） ④市民会議・関連する会議の参加者数（+600人）	関連URL	https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s022/20230509110155.html

申請者	宮城県名取市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	212,153円 (71,964千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	デジタル技術を活用し、住みたいと思える利便性の高い生活環境の提供、住民参画の仕組みづくりによる市民意識の醸成、地域企業の魅力向上による市内で居住し就業し続けられる環境の整備、オープンデータや住民の声などさまざまなデータを活用し、施策推進に反映する仕組みづくりを行う。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	●「なとり共創ラボ（仮称）」による住民参画および地域企業や住民の課題解決の推進 ・運営委託料 26,834千円 ●スマートシティアプリ、スマートストア、デジタル地域通貨による高品質な生活基盤構築 ・スマートシティアプリ実証費用（委託料） 23,100千円 ・スマートストア実証費用（委託料） 1,988千円 ・デジタル地域通貨システム実証費用（委託料） 14,279千円 ●高齢者を中心とするデジタルデバйд対策 ・高齢者eスポーツ実証事業費（委託料） 838千円 ・デジタル機器操作教室委託料 4,925千円 名取市DX推進ロードマップ（地域版）全体像イメージ		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①なとり共創ラボ（仮称）に参加する住民数（延べ人数）（+4,125人） ②スマートシティアプリのダウンロード数（累計）（+7,800DL） ③デジタル地域通貨による決済金額（累計）（+275,065千円） ④生活利便性に関する満足度（+3.15点）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.natori.miyagi.jp/page/4113.html （効果検証） 調整中

事業概要【なとりスーパーキッズ育成プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県名取市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	172,382千円 (37,320千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・認定キッズに質の高い育成プログラムを提供し、将来的に世界に通用するアスリートになることを目指す。 ・レベルの高い独自大会としてNatori Cupを開催し、知名度向上や交流人口・関係人口の拡大につなげる。 ・子どもを育てたいと思う子育て世帯の移住・定住の促進につなげ、スーパーキッズのいるまちとしての聖地化を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	育成プログラム開始1年目と位置づけ、選考した認定キッズの育成プログラムを提供するほか、スケートボード競技を通じた市の知名度向上、交流人口・関係人口の増大を図るため、「Natori Cup」を開催する。 ○アスリートマネジメント経費 19,091千円 ・パーソナルトレーニングやメンタルヘルスケア相談、本事業のプロモーションなどに要する経費 ○コーチ派遣経費 7,029千円 ・現役プロライダーによる現地での月1回の指導のほか、週1回のオンライン指導や各種大会への随行に要する経費 ○Natori Cup開催経費 11,000千円 ・小中学生を対象としたスケートボード等の大会を開催する経費		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①年少人口 (+1,339人) ②子育て世帯の移住者の増 (+17世帯) ③Natori Cup参加者数 (+250人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://natori-superkids.jp/ (効果検証) 調整中

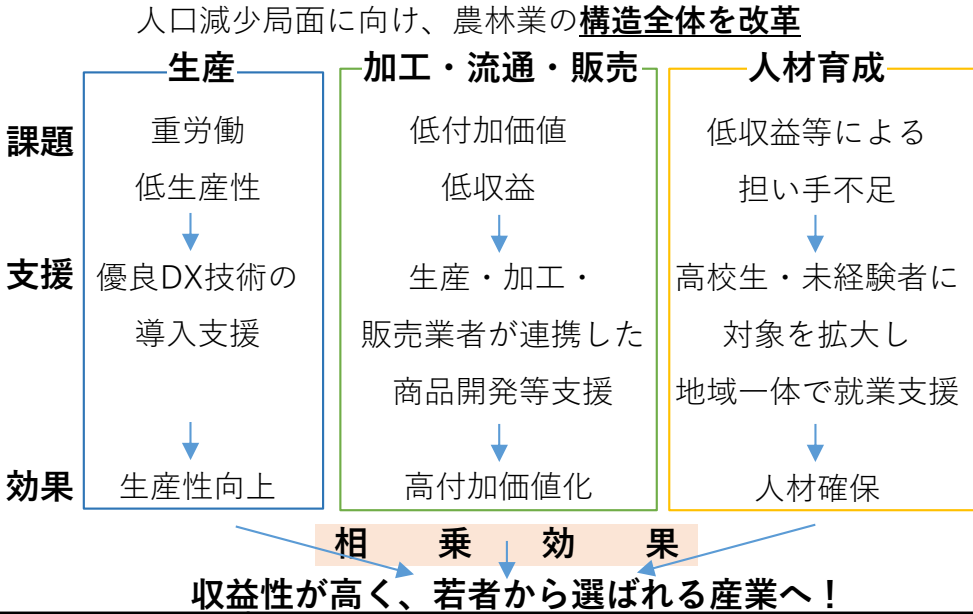


事業概要【「荷宿（NIYADO）」未来ビジネス共創推進プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県富谷市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	91,224千円（25,983千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・起業、創業を目指す市民を育成していく場の提供と創業間もない起業家への後方支援を行うことで、市が目指す「日本一働きやすいまち」を実現に繋げていく。 ・「魅力ある稼げるまち」であるというイメージを定着させることで、自立した持続可能な魅力あるまちを目指す。 ・地域活性化の取組みを交え、定着型サテライトオフィスへと進化させることで地方への新たな人の流れを創出する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域資源を活用したソーシャルビジネスの創出 TOMI+、富谷塾で培った人材ネットワークを活用し、地域資源の深掘りを行い、新たなビジネス創出に向けた企画やリサーチを行う。 ・施設運営支援（委託料）5,710千円 ・スタートアップ推進事業（委託料）4,620千円 ○サテライトオフィス企業誘致の取組み ・サテライトオフィス誘致、マッチング経費（委託料）4,315千円 ・サテライトオフィス誘致PR事業（補助金）6,000千円 ・サテライトオフィス定着、スタートアップ支援補助（補助金）3,000千円 ○大学と連携した地域課題解決プロジェクト ・大学連携によるイベント開催経費（委託料）750千円   		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①サテライトオフィス荷宿を利用する企業数（+12社） ②サテライトオフィス荷宿を拠点とした地域に貢献する事業を営む学生起業家数（+3名） ③入居企業によるチャレンジスペースでのイベント開催数（+10回）	関連URL	・https://www.tomiya-city.miyagi.jp/ ・https://niyado-tomiya-coworking.studio.site/

申請者	宮城県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	287,128千円 (100,287千円)
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・人口減少の影響が強い農林業へ、生産・加工・流通・販売、人材育成を包括的に支援することで、相乗効果により産業構造全体を改革する ・生産：人材不足と低効率の改善に向け、効果の高いDX技術導入を推進する ・加工～販売：低付加価値・低収入の改善に向け、生産者と関係業者をマッチングし、高収益の商品開発やサプライチェーン構築を支援する ・人材育成：人材確保に向け、高校生や未経験者まで支援対象を広げ、地域全体で育成を図る		
事業概要・ 主な経費	※経費内訳はR6年度事業費 1 DX技術導入による生産性向上（補助金等）12,624千円 ・農業：DX技術研修会・アドバイザー派遣 ・林業：広葉樹林の電子タグ登録等 2 高付加価値化・サプライチェーン構築（委託費等）69,037千円 ・農業：マッチング、商品開発経費補助、商談会開催補助、 ・林業：市場の需要調査、樹種の特定、広報活動費、建築物木造化・木質化モデル施工 3 人材育成・確保（報償費等）18,626千円 ・農業：関係機関コンソーシアム形成・運営、研修実施 ・林業：人材育成プログラム実施、関連機器導入		
KPI	①地域における農林水産出荷額（+16.41千万円） ②DX技術導入事業者の増加数（+40者） ③生産者・加工業者・販売業者の連携等による付加価値向上に資する商品開発数（+40件） ④人材育成プログラムの修了者数（+25人）	関連URL	調整中。



事業概要【インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業】

推進当初

申請者	宮城県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	582,480千円 (199,256千円)
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・インバウンド需要獲得と輸出を通じた海外販路開拓との好循環を創出し、国内市場の縮小が見込まれる中でも地域産業の発展を実現する。 ・ 外国人観光客の誘客 ：体験型の観光コンテンツの造成により本県への誘客や滞在日数の増加を図る。 ・ 県産品ブランド化促進 ：海外における県産品の認知度向上につながり、「食」を目的とした外国人観光客の誘客や輸出の強化につながる。 ・ 外国向けの販路拡大 ：処理水放出の制限等に対応するため、新たな海外販路を支援し、県産品の露出機会の増加や認知度向上を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6 年度事業費	1 外国人観光客の誘客 (委託費等) 60,000千円 多賀城等の歴史や文化を活用したナイトコンテンツの造成やイベントの実施 2 県産品ブランド化促進 (補助金等) 56,929千円 ・出荷、販売事業者と連携したプロモーション ・消費者と県産品との多様な接点の創出を目的としたプラットフォームの構築やOMO物産展の開催 3 海外向けの販路拡大 (委託費等) 82,327千円 ・県産食品の現地需要発掘、商品開発、輸出支援 ・新たに輸出に取り組む事業者のスタートアップ支援 ・県産工芸品等のプロモーション 課題 人口減少による国内市場の縮小 外国人観光客の誘客 海外向けの販路拡大 県産品ブランド化促進 歴史、自然、文化を生かした観光コンテンツの造成など 需要発掘、商品開発、スタートアップ支援などの輸出支援 出荷・販売事業者等と連携した県産品の付加価値向上や、消費者と県産品との多様な接点の創出 将来像 地域産業の発展		
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度ま での「KPI増加分 の累計」の目標 値	①地域における観光消費額 (+34億円) ②松島湾地域における観光客入込数の増加数 (+93万人) ③プラットフォームの海外アクセス割合 (+1.5%) ④海外展開した県産品数及び事業者連携による輸出バリューチェーンモデルの構築数 (+288件) 関連URL 調整中。		

事業概要【産学官連携で取り組むデータインフォームド型のビジネス変革推進事業】

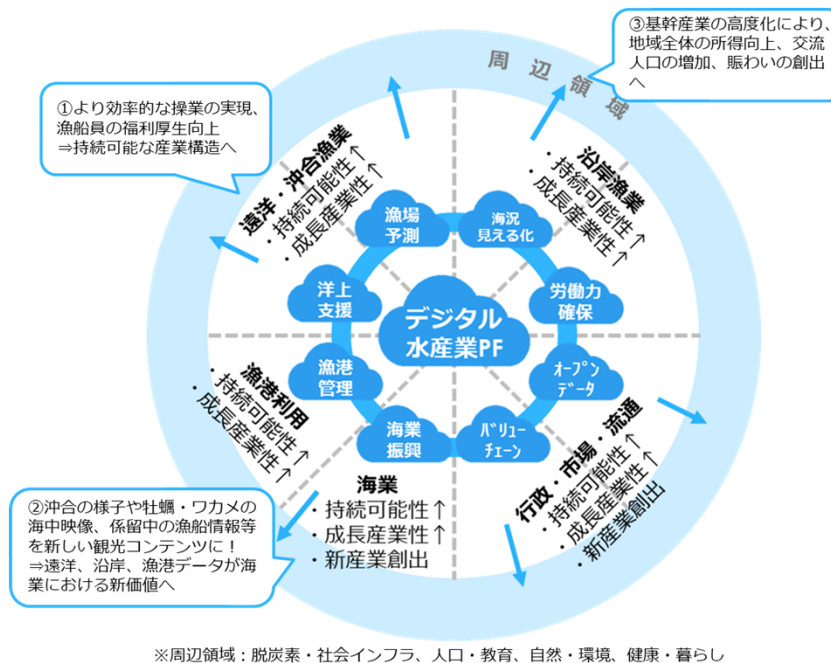
推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	163,380千円 (52,460千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	企業による「データ利活用」の促進に加え、データ・経験・潮流など複合的要素を意思決定に活用するデータインフォームド型のビジネス変革を推進することで、地域企業の付加価値の高い新ビジネスの創出・既存事業の高度化を実現するとともに、データインフォームド型のビジネス変革を担える学生・若者の地元定着や流入を促し、地域全体の経済的発展を実現する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○データインフォームドによる高付加価値ビジネス創出 ・データ利活用PBL (委託料) 10,460千円 ・ビジネス創出プログラム (委託料) 8,000千円 ・専門家による伴走支援 (委託料) 10,000千円 ○データ利活用人材の創出・育成 ・教育プログラム (委託料) 7,000千円 ・啓発セミナー (委託料) 2,000千円 ○モデルケース創出に向けた実証実験支援 ・実証実験に係る経費 (委託料) 9,000千円 ○経営層を中心としたネットワーク構築・戦略的情報発信 ・企業間ネットワーク構築事業 (委託料) 2,000千円 ・戦略的情報発信 (委託料) 4,000千円 The diagram illustrates a circular flow of factors influencing business transformation. At the center is a person icon labeled '意思決定' (Decision Making). Surrounding it are five blue circles connected by a light blue ring: 'データ' (Data) at the top, '経験' (Experience) on the left, '潮流' (Trends) on the right, '規制' (Regulations) at the bottom-left, and 'etc...' at the bottom-right. A large white arrow points from the 'etc...' circle towards the text 'ビジネス変革' (Business Transformation) on the right.		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新規雇用者数 (+105人) ②ビジネス創出数 (+90件) ③データ利活用人材人数 (+660人) ④実証実験数 (+11件)	関連URL	https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

事業概要【不確実性への挑戦～全国のロールモデルとなるデジタル水産都市・気仙沼の実現～】

推進当初

申請者	宮城県気仙沼市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	417,159千円 (139,145千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	デジタル化によって、本市基幹産業である漁業・水産業が抱える不確実性を軽減し、持続可能な産業構造の実現、成長産業化、新産業の創出による地域活性化を図り、水産庁選定の「デジタル水産業戦略拠点」として、全国のロールモデルとなるデジタル水産都市の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費	●デジタル水産業戦略拠点構想の実現 ①遠洋・沖合漁船に対する洋上支援（委託料）13,115千円 …陸上から洋上への多角的なサポートに向けた調査・研究 ②漁業・水産業の労働力確保（委託料）10,201千円 …漁業・水産業の担い手確保や繁忙ギャップ解消による労働力確保に向けた調査・研究 ③沿岸水域の海況見える化（委託料）5,741千円 …スマート水産業を普及し、沿岸漁業の効率化と漁海況の見える化の実現に向けた調査・研究 ④海業の情報発信と新たな海業モデルの創造（委託料）10,345千円 …タイムリーで多様な海業コンテンツのデジタルコンテンツ化に向けた調査・研究 ⑤漁港管理のDX化（委託料）10,202千円 …漁港管理のデジタル化に向けた調査・研究 ⑥水産データのプラットフォーム構築（委託料）9,815千円 …漁獲情報等水産データの一元的にオープンデータ化に向けた調査・研究 ⑦水産バリューチェーンの構築（委託料）7,815千円 …本市漁業・水産業全体の長期的・安定的な利益構造を生み出すためのバリューチェーンの実現に向けた調査・研究 ●デジタル水産業戦略拠点プラットフォームのシステム開発（委託料）54,138千円 ●デジタル水産業戦略拠点構想の推進組織の運営（委託料等）17,773千円 ※経費内訳はR6年度事業費		
KPI	①地域における農林水産出荷額（+30億円） ②水産DX事業参画者数（+60事業者） ③市内デジタル人材育成数（+160人）	関連URL	https://www.kesennuma.miyagi.jp/index.html



地方創生推進タイプ (補正予算分)

事業概要【大阪・関西万博を契機としたインバウンド加速化事業】

推進補正

人材	観光	ローカル イノベーション
○	○	

申請者	宮城県	採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6年度	交付対象事業費	200,000千円
事業タイプ	地方創生推進タイプ・補正予算分	事業分野	観光分野
目的（効果）	・国内外から注目される大阪・関西万博の開催を契機に、本県の魅力を発信し、誘客を図るとともに、インバウンドをはじめとした観光客向けのコンテンツの造成や、地域周遊の拠点となる道の駅への多言語表示タッチパネルの整備等により、県内全域への周遊促進を図る。 ・万博の開催を契機として、海外の先端技術を学ぶ高校の関係者や教育旅行生の更なる誘致を図るとともに、訪日学生と県内学生との交流を行うことにより、万博で用いられる先端技術や国際感覚を身に付けたグローバル人材の育成を図る。		
事業概要・ 主な経費	○大阪・関西万博を契機とした訪日教育旅行の招請による県内学生の技術力・国際感覚向上事業 ・ツアー企画費、研修会・交流会費（委託料）30,000千円 ○大阪・関西万博を契機としたインバウンド誘客プロモーション事業 ・WEB広告企画・配信費、アクセス分析費、モニターツアー企画・運営費、広告費（委託料）35,000千円 ○大阪・関西万博による国内外観光客増加に合わせた県内周遊ツアー特設事業 ・ツアー造成費（委託料）20,000千円 ○大阪・関西万博による外国人観光客増加に合わせた道の駅拠点型県内広域周遊促進事業 ・タッチパネル式観光情報案内の整備 42,000千円 ・タッチパネル式観光情報案内の多言語表示化 73,000千円		
KPI	①県内観光消費額（+289億円） ②年間宿泊観光客数（+123万人泊） ③県内道の駅の年間利用者数（+192,194人）	関連URL	調整中

地方創生拠点整備タイプ (当初予算分)

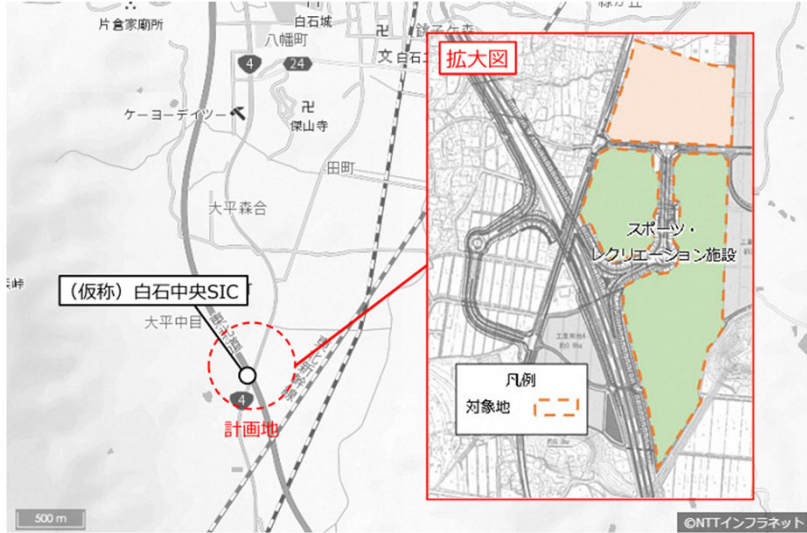
拐点当初

34

事業概要【しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による
新たな価値を創造する地域防災拠点 道の駅しろいし整備事業】

拠点当初

※PFI活用

申請者	宮城県白石市	初回採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	622,343千円（45,907千円）
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）	事業分野	観光分野
目的（効果）	多くの観光客が集中する主要地点が近隣市町村に存在するものの、本市への周遊が限定的になっていることから、スマートインターチェンジの事業化を契機に南東北の「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交う交流拠点として、新たに産直、物販、レストラン等の機能をもった「道の駅」を整備し、本施設を出発点とした新たな周遊ルートの形成や本市の観光資源の磨き上げと積極的な情報発信等を進めることにより、観光振興や産業振興、地元雇用の創出、地域活性化を図る。		
整備内容・利活用方策	観光地としての魅力向上と周遊性の向上を図るため、ふくしま田園中枢都市圏等と連携し、道の駅や観光スポットを巡るデジタルスタンプラリーの開催により、交流人口や関係人口の拡大と地域経済の活性化を図る。 また、POSシステムを導入し、レジデータ分析による顧客ニーズの把握や商品の仕入れ、在庫管理等に活用することで、観光客の利便性向上や施設運営の省力化に取り組む。 ○施設整備等（設備整備・用地造成を除く）の内容 【実施設計】実施設計費 38,504千円 【実施設計モニタリング】モニタリング費 7,403千円 ※経費内訳はR6年度事業費 		
KPI	①観光消費額（+3,184百万円） ②道の駅の年間利用者数（+1,400,000人） ③道の駅の年間売上高（+784百万円） ④観光客入込数（+1,744,000人） ※カッコ内の数値は供用開始年度から5か年分の「KPI増加分の累計」の目標値	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制）調整中 （効果検証） https://www.city.shiroishi.miyagi.jp/soshiki/6/25289.html

地方創生拠点整備タイプ (補正予算分)

事業概要【日本語教育を核とした多文化共生拠点施設整備事業】

拠点補正

申請者	宮城県大崎市	採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6年度	交付対象事業費	77,644千円
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ（補正予算分）	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	本市が開設に向けて整備を進めている公設公営の日本語学校の多文化共生機能を拡充し、外国人の若者にとって第2の故郷となる大崎市の魅力を伝え、将来への移住・定住の入口となる施設として利活用を行う。		
整備内容・利活用方策	整備した施設を拠点として、市民を対象とした多文化共生セミナーや、市内小中学校及び高校と留学生とのインターネットを活用したオンライン交流会、留学生の地域イベント体験交流会事業等の多文化共生推進事業を展開する。 ・建築工事費：35,317千円 ・電気設備工事：23,220千円 ・機械設備工事：16,946千円 ・工事管理費：3,505千円		
KPI ※カッコ内の数値は供用開始年度から5か年分の「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン（+78人） ②事業連携団体数（企業、まちづくり協議会等）（+100団体） ③オンラインによる交流事業参加者数（+100人）	関連URL	https://www.city.osaki.miyagi.jp/shisei/soshikikarasagasu/shiminkyodousuishimbu/seisakuka/2_1/3794.html